

鳴 議 第164号  
令和2年5月21日

鳴門市長 泉 理彦 様

鳴門市議会  
議長 宅川 靖次

### 新型コロナウイルス感染症対応に関する申し入れ（第2回）について

先日は、市議会からの「新型コロナウイルス感染症対応について」の申し入れに対する現状等について報告していただき、深く感謝申し上げる次第であります。

さて、新型コロナウイルス感染症については、全都道府県に発出されていた緊急事態宣言が5月14日に徳島県を含む39県で解除されたこともあり、収束に向けての道標が示されるときも遠くないものと感じさせる状況となっております。

本市におきましても、4月以降感染者の確認はなく、感染拡大防止に向け、市が取り組んできた様々な取り組みの成果が現れてきているものと考えております。

しかし、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の兆候が明らかになった本年3月以降継続しておりました小・中学校の臨時休業の再度にわたる延長、各種イベント等の中止、ウイルス対策関連商品の不足などが市民生活あるいは本市の産業へ与えた影響は大きく、市民生活が以前の状況を取り戻すには、まだまだ時間を要するものと言わざるを得ない状況であります。

こうした状況下において、市民の命と健康を守り、生活の不安の解消に向けて、本市が果たすべき役割は、大変重要なものであることは言うまでもなく、その役割を、当分の間、継続的に果たしていく必要があると考えております。

つきましては、先日の市議会からの申し入れに対する報告、現時点での市民生活等の状況等を鑑み、今後の新型コロナウイルス感染症対応を進めるにあたり、市議会として、第2回目の申し入れを行いますので、これを十分踏まえた上で、市としての迅速かつ適切な対応をよろしくお願いいたします。

### 記

#### 1. 積極的な情報収集と市議会との情報共有、市民への情報周知

新型コロナウイルス感染症に関する情報や事業等について、市公式ウェブサイト等で集約的に情報発信を行っているが、事業等については、常に変更や追加等が生じることが想定される。日々変化する情報や、国、県等の動向などについて、今後も引き続き、市議会との情報共有を図るとともに、わかりやすく市民に周知するためのより効果的な方法等に関する検討を行うとともに、改善に向けた取り組みを行うこと。

## 2. 市民目線に立った支援施策の推進

市民の求める支援等は多種多様であるため、本市では、国・県が実施する支援で受けきれないものについて支援を検討していきたい、との考えを示されたところである。このことについては、国・県の事業との整合性を考慮しながら、実施時期、対象者、予算規模等を精査した上で適切に対応すること。

## 3. 子育て世帯への支援、小・中学校の臨時休業の延長等による影響に対する支援

小・中学校の臨時休業が長期に及んだことによる影響、あるいは新型コロナウイルスの第二波等の到来の虞も懸念される場所である。また、児童・生徒の休業による学習理解度の違いや学校生活で得られるべき体験等をどう取り戻していくのか、その取り組みについて検討し、実践していくことが求められている。これらについて、できるだけ早期に方針等を決定し、児童・生徒やその保護者等の関係者に対し、わかりやすく周知すること。

## 4. 市内事業者や社会的弱者へのきめ細やかな対応

徳島県に対する緊急事態宣言は解除されたものの、県域をまたがる移動の自粛要請は継続されており、市内事業者の経営は厳しい状況が当分の間継続することが考えられる。特に、本市の特徴である観光業、飲食業については、直接的な影響を受けているとともに、社会的弱者についても孤立感に苛まれることのないよう、きめ細やかな支援も求められていることから、国・県の施策とともに、現時点での施策、回復時における施策等、その場面に応じた本市独自の対応策について、時期を踏まえながら取りまとめること。

## 5. 市民への迅速かつ適切な情報発信

徳島県に対する緊急事態宣言は解除されたものの、感染拡大防止に向け、「外出時のマスク着用」「手洗い」「3つの密を避ける」など、「新しい生活様式」の定着が求められている状況を踏まえ、「新しい生活様式」の市民への十分な浸透を図ること。

また、県外車両や医療関係者等への人権侵害事例が県内で発生している状況を踏まえ、正確な情報に基づく周囲へのいたわり・おもいやりの意識に基づく行動ができるように、的確かつ迅速な情報発信を行うこと。

## 6. フェーズに応じた対応を迅速に行うための財源の確保

上記の取り組みを進めていくには、財源の確保が必要であることは言うまでもない。市でも、内閣府の「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」の活用事例の検討等に取り組んでいるが、刻一刻と変化する国・県等の動向を迅速かつ正確に取得し、財源の確保につながる事業等の抽出、整理、検討を行い、実施に向けた取り組みを進めること。

以上